

調 査 研 究

農村人口の構造的変動と現局面

——近代化農村の変貌を中心として——

林 茂
山 本 道 子

目 次

- 序
- 1 調査対象の特性
- 2 地域別人口の年齢構成の概観
 - (1) 都市農村別人口の年齢構成
 - (2) 類型別農村の人口年齢構成
 - (3) 老年化の進行と負担指数
- 3 農村類型別就業構成
 - (1) 近代化農村（興除地区）の兼業化
 - (2) 東北水田村一朝日町の場合
 - (3) 過疎地—頓原町
 - (4) その他—吉田町南島町
- 4 世帯員別就労状況と消費支出
 - (1) 世帯員別労働時間
 - (2) 世帯の消費支出
- 5 農家人口の移動状況
 - (1) 世帯を出た時期
 - (2) 転出者の現在の居住地
 - (3) 男女別階層別理由別移動状況
- 6 結 語

序

戦後わが国の農村人口は、潜在失業次三男問題等過剰人口対策に苦慮したが、高度経済成長期には青壮年の流出激化をきたし後継者難労働力不足等問題の様相を一変した。いくつかの局面をへて、いまは、人口減退と過疎、出生低下と高齢化の急進展等の問題に直面している。

他方において東南アジアを中心とする世界的な人口爆発に伴い食糧事情が急迫をつけるなかに、わが国の食糧自給率は著しく低下しており、その建て直しが緊急の課題として要望されている。

かような状況下に農家人口は、果してどのような対応を行っているであろうか。その実態を明らかにしなければならない。

本稿は、かような高度成長期をへて到達した新たな変動期に直面する農家人口の年齢構造、就業構造、移動状況等について、主として昭和48年度に実施した実地調査「生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査」—農村の一部—によって、現在までに得られた結果に依拠しつつ、その概貌と、とくに東北地方の米作村と中国地方にみられる典型的な近代的農村の変貌を中心として、最近の

変動の実態を明らかにして、若干の対策論的な反省を試みようとするものである。なお、後継者出稼ぎ、出生低下の問題等については別の機会に譲りたい。

1 調査対象の特性

この実地調査の目的、対象、方法、結果概要等は、すでに、昭和48年度「生活実態からみた地域人口変動要因に関する総合調査」結果概要報告書—農村の部（実地調査報告資料昭和45年3月）として報告したが、本稿閲読の便宜のため調査対象一覧表を再掲して、その標本的特性を一括表示すると表1のとおりである。

表1 調査地域対象の特性

地域別	昭和45年	増減率(%)		昭和45年	増減率(%)	
	人口	昭和35~40	昭和40~45	農家戸数	昭和35~40	昭和40~45
山形県朝日町	8,206	- 8.9	- 12.0	2,100	- 2.1	- 4.8
富山県福岡町	11,177	- 3.6	0.7	1,500	- 2.8	- 3.0
三重県南島町	13,004	- 0.1	- 14.7	640	- 16.9	- 31.7
〃飯高町	8,283	- 16.3	- 15.5	1,236	- 9.8	- 5.8
島根県旭町	4,832	- 14.1	- 20.2	1,063	- 7.9	- 7.4
〃頌原町	4,145	- 10.2	- 23.2	709	- 6.2	- 5.2
岡山県興除村	7,397	- 1.7	- 1.6	1,113	- 2.8	0.1
愛媛県吉田町	16,166	- 9.3	- 11.3	1,884	- 6.2	- 4.0
鹿児島県大浦町	5,011	- 12.7	- 18.7	1,252	- 9.6	- 7.3
〃輝北町	6,808	- 12.2	- 16.7	1,501	- 6.4	- 4.0
〃串良町	14,179	- 10.7	- 9.3	3,206	- 1.0	1.0

経済地帯 区分	主要生産物		土地生産性 10a当り(千円)	労働生産性 農業就業者 1人当り(千円)
	第1位	第2位		
農山村	果実	米	64	384
平地農村	米	畜産	47	423
山村	にわとり	米	29	417
山村	豚	米	41	341
山村	米	野菜	36	209
山村	米	肉用牛	38	269
都市近郊	米	い草	60	444
農山村	果実	種苗, その他	83	707
農山村	米	豚	41	203
農山村	米	肉用牛	37	208
平地農村	豚	にわとり	50	345

すなわち、この調査は本稿の冒頭にも掲げたごとく、主として高度成長期とその後を示された農村人口の著しい構造的変動の諸相を把握することを目的とした典型調査であるから、能う限りその目的に添うように全国各地域の実態を代表するにたような東西日本の各農業地帯の各府県下の各種類型の村を選定した。

その際、各地域別に各町村の土地生産性と労働生産性を中心に作物構成を勘案して選択したが、選択基準として最近の顕著な人口変動とマッチするように農家数とくに農家人口の増減と出生の動向に

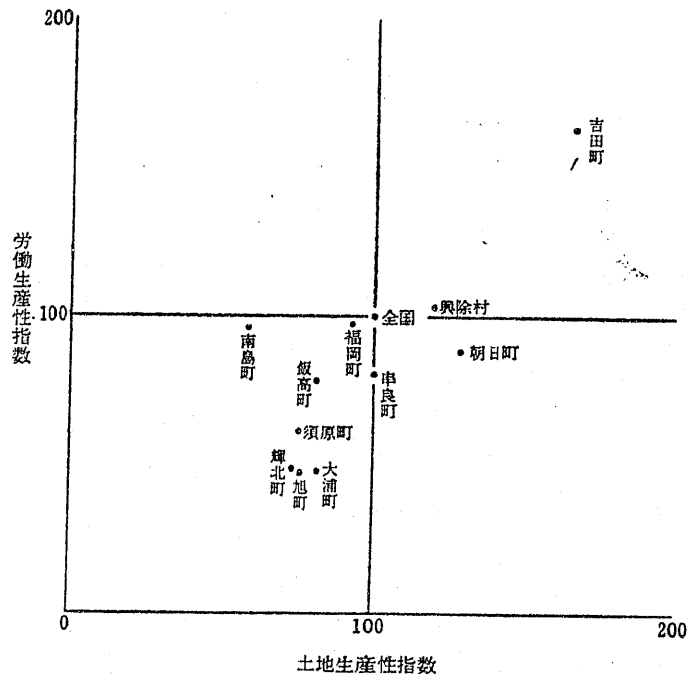
ついて特別の考慮を払った。

かくて、各農業地帯各府県別に、東北（1県）、北陸（1県）、中部（1県）、山陰（1県）、山陽（1県）、四国（1県）、南九州（1県）を選定した。

経済地帯別では、都市近郊1、平地農村2、農山村4、山村4である、なお昭和47年「農林省町村別所得統計」による土地生産性と労働生産性では全国平均を上回るもの3ヶ町村三地域で、これを下回るもの7ヶ町村4地域である（図1参照）。結果的にはやや平均下位に偏したきらいがある。基準とした興除地区は、近来労働生産性の低下が著しいが、隣接の灘崎町が依然として高い労働生産性を維持するのと対比的である。

作物構成では（主要生産物）、米作が第1位をしめるもの6町村に及ぶが、その割合も高い（平地80%、山村でも60%をこえる）、豚、にわとりを第1位とするもの2町村、果実を第1位とするもの1町村（80%）となっている。主要生産物第2位では、米は後退し畜産、野菜、い草、種苗その他と多様化している。

図1 調査対象の土地生産性・労働生産性の相関
（全国を100とする指数）



2 地域別人口の年齢構成の概観

(1) 都市農村別人口年齢構成

対象となった典型的標本10ヶ町村の類型的特性を、その人口年齢構成から考察しよう。まずその男女5歳階級別構成を全国、市部および郡部と対比すると図2のようである。

すなわち、一見して明らかなように、10ヶ町村の場合15～39歳の青年層の欠刻が明瞭で、農山村における人口流出の顕著な姿を現わしている。これに反し60歳以上の老齢層は肥大して、農山村人口構成の老齢化の急進展を明白に示している。また40～44歳層から50～59歳層も肥大して、移動期を失った中高年層の滞留現象を示している。

これに反し、市部の場合15～39歳層は肥大して、老大な移動期年齢層の都市への流入を示している。

また、0～4歳層人口は、10ヶ町村の場合最も収縮しており、10～14歳層と対比して、ここ10数年における出生抑制の急進展を窺わせる。

これに反し、市部における0～4歳層は10～14歳層との対比において却ってその割合を高くして、近来における都市への適齢期人口の集中と、出生の増加を示している。

かように、主として人口移動とくに若年層の移動と、出生抑制の如何が、地域人口の年齢構成を規定していることが窺われる。

(2) 類型別農村の人口年齢構成

10ヶ町村全体の年齢構成は以上のように、その本来の、農村型の人口構成（中くびれ）を、高度経済成長下にいっそう深刻にしているが、同時に在来と全く異なる幼少年層の収縮を示していることが注

図2 地域別人口年齢構成

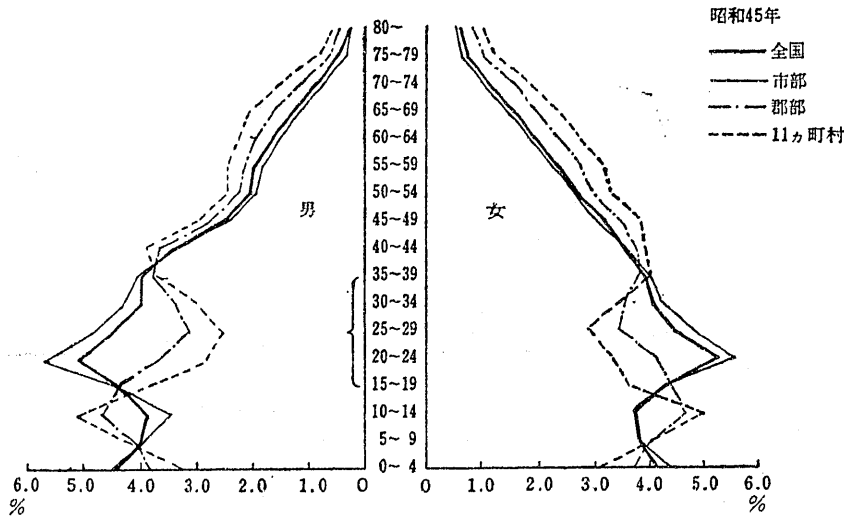


図3 岡山県 興除地区(旧興除村)

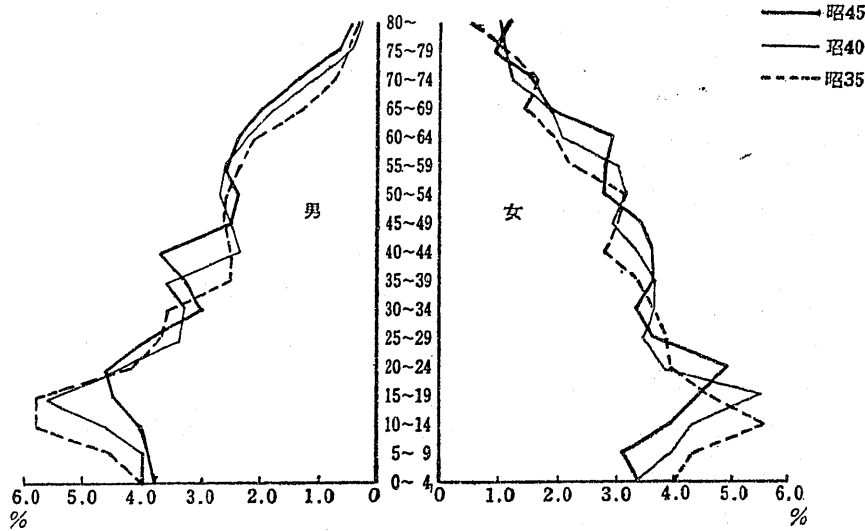
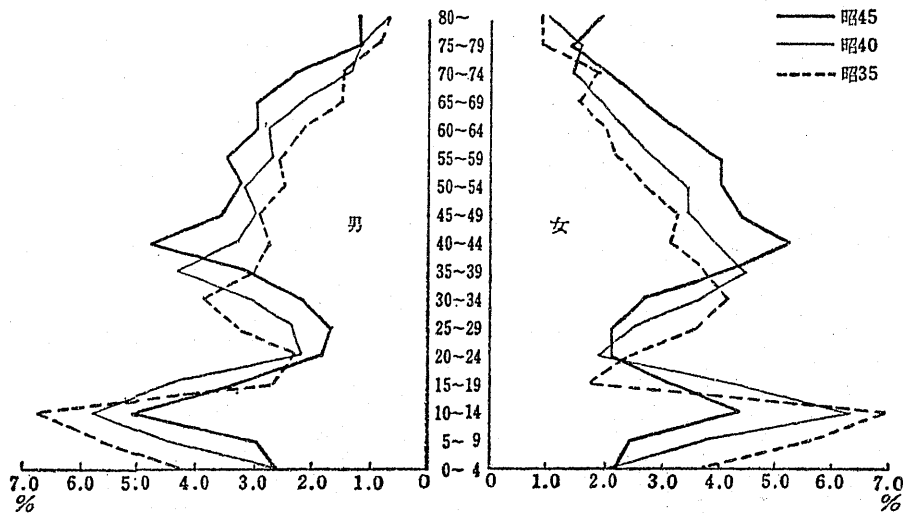


図4 島根県 旭町



目される。

この年齢構成は、およそ全体としての農山村人口の構成を示すといつてよいが、同時にそのなかに農村地域であり乍ら、特殊の年齢構成を示す場合のあることが注目されねばならない。

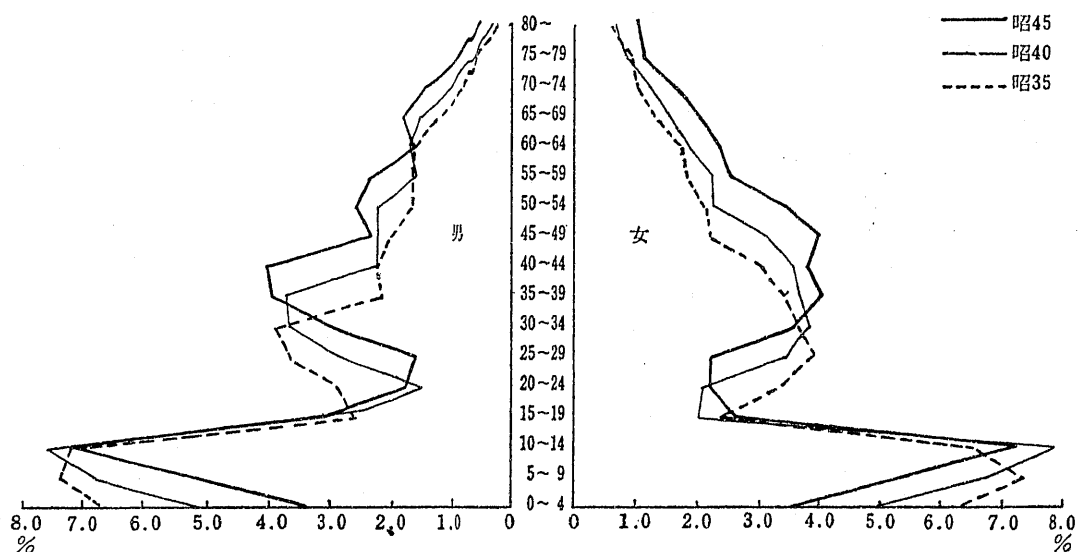
その具体例として、岡山市興除地区(旧興除村)をあげることができる(図3参照)。

近代化農村の典型とされる、この地区では青年期移動層の欠刻が少なく、とくに男女とも20~24歳層は最大の比重を示している。また老年層の肥大も、それ程著しくなく、出生減退は、一般村より、早くはじまっており、15~19歳層は収縮しているが、最近の幼少年層の収縮は、それ程顕著ではない。65歳以上老年層の肥大もそれ程著しくなく、むしろ、全体として都市型に近い構成を示している。しかしこの形態的な類似性も近來はその内容に、問題がある。

これと対象的な年齢構成は、人口流出のはげしい農山村にみられる。その1例として、過疎地域である島根県の旭町の場合をあげることができる(図4参照)。

ここでは高度成長下に

図5 鹿児島県輝北町



青壮年層の多くを失って、特有の中くびれを深刻化している。20~29歳層の著しい収縮、40~44歳を最大とする中高年層と60~65歳以上老年層の著しい肥大をきたし、幼少年層の少ない、頭部の肥大したきわめて不安定な型態が、ここ10数年の間に急進展していることを如実に示している。すなわち、その形は、はげしい人口流出と近來の出生抑制の進行を反映している。興除地区の場合に比し、出生抑制は、はるかにおくれているが、最近におけるその急速な進行を示している。

なお、ほぼ類似の形態を鹿児島県の輝北町（および大浦町）にみることができる(図5参照)。

ここも同じように、若年層の移動のはげしいところで、特有の中くびれを深刻化しているが、10~14歳層に反映する出生抑制は、なお微弱でそのサイズは広く、旭町に比しても抑制のおくれがみられるが、その後急進展して0~4歳の場合は、殆ど半減に近い収縮を示している。

かくて、これらの地域人口の年齢構成は高度経済成長下の、はげしい人口流出の直接的な影響と出生抑制の急進展が強く作用していることを示すといつてよい。

ひとつは、興除型のように青年層の流出がそれ程はげしくなく、また戦後早くから出生抑制がはじまっており、その進行のかんまんな型と他は、島根、鹿児島、山形(朝日町)等の場合で、若年層の移動がはげしく抑制の開始と速度には差異があるが、いずれも10年前は微弱で殆ど出生抑制のみられなかったものが、ここ数年とくに急進展している場合とである。

もちろん人口構成の変動そのものは、歴史社会的産物であり、人口の社会的再生産の結果の凝集したものであるが、近來の直接的な主要因としては、人口流出(社会増加)と出生抑制(自然増加)があげられる。そして根本的には、その村の立地条件生産構造に影響されることが大であり、それはまた経済の高度成長に制約されたものである。

(3) 老年化の進行と負担指数

高度成長下に農山村からの青壮年層の流出がはげしく、人口減少が著しく進んだ結果、過疎地域を多発していることは周知のとおりであるが、同時にその人口構造を著しく老齡化したことは上述のとおりであり、そこにより本質的な問題がある。そして年齢構造には地域別に著しい差異があるが、以下、更に老年化指数、従属人口指数によって村に残された生産年齢人口に対する負担の状況をみよう。この場合地域差は当然老年化指数に著しく現われる。けだし従属人口の場合には、老年人口の

表2 農村類型別階層別年齡構造係數，從屬人口指數

町 村	年 齡 構 造 係 數			老年化指數 (%)	平均年齡 (歲)	從 屬 人 口 指 數 (%)		
	0 ~ 14	15 ~ 64	65歲以上			總 數	年少人口	老年人口
朝日町	20.4	65.2	14.4	70.4	38.3	53.3	31.3	22.0
上層	21.6	63.2	15.2	70.4	38.1	58.1	34.1	24.0
中層	17.5	68.7	13.7	78.4	39.0	45.5	25.5	20.0
下層	21.1	66.4	12.5	59.0	37.8	50.6	31.8	18.8
福岡町	18.6	69.7	11.7	63.1	37.0	43.5	26.7	16.8
上層	18.0	69.1	12.8	70.4	37.7	44.8	26.3	18.5
中層	19.2	68.9	11.9	61.8	36.6	45.1	27.9	17.2
下層	19.3	73.2	7.5	39.1	34.9	36.7	26.4	10.3
南島町	16.4	60.8	22.8	139.6	44.7	64.5	26.9	37.6
上層	21.9	56.8	21.3	97.1	41.9	76.1	38.6	37.5
中層	11.6	56.5	31.9	275.0	48.2	76.9	20.5	56.4
下層	11.0	70.0	19.0	172.7	40.0	42.9	15.7	27.1
飯高町	18.8	63.6	17.6	93.9	41.2	57.3	29.6	27.7
上層	18.2	63.0	18.8	102.9	41.8	58.7	28.9	29.8
中層	21.5	61.2	17.2	80.0	40.1	63.3	35.2	28.1
下層	18.3	65.3	16.4	89.3	41.0	53.2	28.1	25.1
興除村	20.6	66.6	12.8	61.9	34.8	50.1	31.0	19.2
上層	19.6	66.7	13.7	70.1	37.3	50.0	29.4	20.6
中層	22.7	65.2	12.1	53.2	35.2	53.3	34.8	18.5
下層	22.3	68.5	9.2	41.3	34.4	45.9	32.5	13.4
旭町	17.0	65.4	17.6	103.3	42.8	52.9	26.0	26.9
上層	16.9	64.6	18.1	107.0	42.7	54.2	26.2	28.0
中層	14.9	71.4	13.6	91.3	43.4	40.0	20.9	19.1
下層	16.1	68.8	15.2	94.4	43.6	45.5	23.4	22.1
頓原町	18.9	65.4	15.6	82.6	39.7	52.9	29.0	23.9
上層	18.9	65.3	15.8	83.7	39.7	53.2	29.0	24.3
中層	14.1	71.9	14.1	100.0	38.7	39.1	19.6	19.6
下層	22.4	63.6	14.0	62.5	40.3	57.4	35.3	35.3
吉田町	19.5	66.3	14.2	72.9	37.4	50.9	29.4	21.5
上層	19.5	66.1	14.4	74.1	37.5	51.3	29.5	21.8
中層	19.2	68.1	12.6	65.5	36.5	46.8	28.2	18.5
下層	20.9	63.7	15.4	73.7	37.0	56.9	32.8	24.1
輝北町	26.7	62.9	10.4	39.0	35.4	59.0	42.4	16.5
上層	25.8	63.8	10.5	40.6	35.4	56.7	40.4	16.4
中層	33.3	55.1	11.6	34.7	34.4	81.5	60.5	21.0
下層	30.0	61.7	8.3	27.8	36.4	62.2	48.6	13.5
大浦町	20.0	64.0	16.1	80.4	40.9	56.3	31.2	25.1
上層	25.8	58.6	15.6	60.4	37.0	70.6	44.0	26.6
中層	19.1	64.1	16.8	87.8	41.4	56.0	29.8	26.2
下層	17.2	67.0	15.7	91.3	42.8	49.2	25.7	23.5

大なるときは、幼少年人口は少い傾向があり、従って従属人口として両者は相殺される傾向があるからである。表2にみられるように、

三重県南島町の老年化指数は139.6で最高を示し、鹿児島県輝北町の最低39との両極間には著しい開きがある。前者は65歳以上の人口が大で(22.8)幼少年人口が小(16.4)であるが、後者は反対に幼少年人口が大(26.7)で老年人口が比較的小(10.4)である、いずれにしても、昭和45年の全国人口の老年化指数29.5と対比して、その老年化の進行の著しいことに驚かされる。

われわれが、一応の基準としてとった岡山県の興除地区の老年化指数も61.9で、山形県朝日町は70.4、島根県の過疎地旭町で103.3同じく頓原町82.6、愛媛県の吉田町で72.9を示し、おしなべて、農山村地域の顕著な老年化の進行状況を窺うにたるであろう。

その平均年齢も南島町の場合44.7歳に達し、旭町42.8歳、興除地区の34.8歳が一番若いのである。

階層別差異も著しく南島町の中層275.0、旭町、飯高町の上層、頓原町の中層が100又は100を越えている。その反面輝北町の中下層は著しく低い。これは青壮年層の流出と、出生減退によるが、輝北町の場合とはとくに出生減退のおくれが影響しているであろう。

従属人口指数は、上述のように老年化指数程の開きはないが、それでも南島町の64.5から福岡町の43.5までの開きがみられる。福岡町の場合は、45年の全国指数より低位で、これを唯一の例外として他町村はすべて全国指数を上回る。興除地区50.1、朝日町53.8、吉田町50.9、等は比較的低位のグループに属する。

これを年少人口指数でみると輝北町の42.4を例外として、他はすべて全国平均34.7より低い。興除地区は31、朝日町31、吉田町29.4であるが、南島町は26.9、旭町は26である。すなわち、年少人口に対する負担は全国平均より低いとってよい。

これに反し、老年人口指数は、南島の37.6を最大として輝北の16.5を最低とする。興除地区は19.2、朝日町は22、吉田町は21.5で、いずれも全国平均10.2に比し、著しく高いところに、農山村の老年化の進行が著しく、その負担を加重しているのである。南島の中層の56.4、飯高町の28.1、頓原町の35.3等はとくに高位であることが注目される。

かような従属指数の経済的含意は、年少人口の場合その負担は、将来人口に対する投資を意味するが、老年人口に対する負担は、経済的には失費を意味するところに、今日のそして明日に対するその明暗が岐れるとってよい。

3 農村類型別就業構成

高度成長下に農業従事者の減少と兼業化が著しく進展していることは周知のとおりであるが、先に人口構成でみたように、村の立地条件と就業構成によってその形態は異るとしてよい。

(1) 近代化農村(興除地区)の兼業化

戦前から労働生産性土地生産性ともに高くA級村を代表する興除村地区についてみれば、農業専従者は男子20%、他業専従者18.4%、他業との兼業者23.9%で、階層別には上下に、明白な差異がみられる。農業従事者は0.5ha未満層は4.6~6.7%にすぎないが、在来専業層の下限地帯とみられた1.5~2ha層では31.3%に上昇し、3ha以上層は42.9%を示している。これとは逆に他業専従は下層程多く0.5ha未満層は25.7~27.7%であるが上層はせいぜい7%程度である。他業との兼業は同じように下層程大(34~37%)であるが、1~2ha層で24~30%、3ha以上層でも14%もみられる点に近来兼業化の著しいことが窺われる(表3参照)。

これは、水島地区が通勤圏内という立地条件が大きく影響しているが、体系化された機械化によっ

表3 男女、階層別就業形態

		岡 山 県 興 除 地 区						
		総 数	農林漁業 だ	非農林漁業 だ	農林漁業と 非農林漁業 との兼業	家事だけ	家事と 農林漁業	無 職
総 数	総 数	3,154	14.8	14.7	14.8	5.4	10.4	18.5
	男 女	1,517	20.1	18.4	23.9	0.5	0.3	16.9
	不 詳	1,634	10.0	11.3	6.2	9.9	19.8	20.0
		3	—	66.7	—	—	—	33.3
0.3 ha 未 満	総 数	131	4.6	21.4	25.7	5.3	4.6	19.1
	男 女	65	4.6	27.7	33.8	—	—	20.0
	不 詳	65	4.5	15.2	19.7	10.6	9.1	18.2
		0	—	—	—	—	—	—
0.3~0.5	総 数	232	7.3	12.5	25.0	4.3	9.5	17.2
	男 女	120	6.7	15.0	37.5	—	0.8	15.8
	不 詳	111	8.1	9.9	11.7	9.0	18.9	18.0
		1	—	—	—	—	—	100.0
0.5~0.7	総 数	237	10.1	12.7	19.4	4.2	9.7	18.1
	男 女	100	12.0	16.0	34.0	1.0	—	16.0
	不 詳	136	8.8	9.6	8.8	6.6	16.9	19.9
		1	—	100.0	—	—	—	—
0.7~1.0	総 数	325	16.6	11.7	17.8	4.0	12.3	17.8
	男 女	148	21.6	16.2	31.1	—	—	12.2
	不 詳	177	12.4	7.9	6.8	7.3	22.6	22.6
		0	—	—	—	—	—	—
1.0~1.5	総 数	755	18.2	8.3	18.5	3.0	14.0	16.4
	男 女	370	25.1	9.2	31.1	0.5	0.3	13.8
	不 詳	385	11.4	7.5	6.5	5.5	27.3	19.0
		0	—	—	—	—	—	—
1.5~2.0	総 数	577	22.5	7.5	14.7	4.5	12.3	18.4
	男 女	275	31.3	7.6	24.0	0.7	0.4	18.2
	不 詳	302	14.6	7.3	6.3	7.9	23.2	18.5
		0	—	—	—	—	—	—
2.0~2.5	総 数	230	25.2	9.1	10.9	6.1	13.5	18.3
	男 女	109	35.8	11.9	18.3	—	1.8	16.5
	不 詳	120	15.8	5.8	4.2	11.7	24.2	20.0
		1	—	100.0	—	—	—	—
2.5~3.0	総 数	112	25.0	7.1	10.7	5.4	15.2	17.0
	男 女	55	36.4	7.3	20.0	1.8	—	16.4
	不 詳	57	14.0	7.0	1.8	8.8	29.8	17.5
		0	—	—	—	—	—	—
3.0 ha 以 上	総 数	52	26.9	3.8	11.5	5.8	19.2	11.5
	男 女	28	42.9	7.1	14.3	—	—	10.7
	不 詳	24	8.3	—	8.3	12.5	41.7	12.5
		0	—	—	—	—	—	—

備考 就業形態中、失業、家事と内職、家事とパートタイムはごく少数で通学と同様に省略した。

(表3つづき)

		山 形 県 朝 日 町						
		総 数	農林漁業 だ	非農林漁業 だ	農林漁業と 非農林漁業 との兼業	家事だけ	家事と 農林漁業	無 職
総 数	総 数	2,806	21.6	13.8	6.6	5.4	10.5	22.1
	男	1,402	32.6	17.4	9.6	0.5	0.6	22.0
	女	1,401	10.5	10.5	3.5	10.3	20.6	22.1
	不詳	3	33.3	—	33.3	—	—	33.3
0.3 ha 未 満	総 数	196	11.7	14.8	12.2	6.1	3.6	26.0
	男	93	19.4	17.2	16.1	—	—	30.1
	女	103	4.9	12.6	8.7	11.7	6.8	22.3
	不詳	0	—	—	—	—	—	—
0.3~0.5	総 数	177	16.4	14.7	11.3	3.4	9.0	24.9
	男	86	22.1	22.1	18.6	—	—	23.3
	女	91	11.0	7.7	4.4	6.6	17.6	26.4
	不詳	0	—	—	—	—	—	—
0.5~0.7	総 数	253	22.1	13.4	11.5	4.7	11.9	17.8
	男	126	34.1	14.3	19.8	0.8	—	19.8
	女	127	10.2	12.6	3.2	8.7	23.6	15.7
	不詳	0	—	—	—	—	—	—
0.7~1.0	総 数	387	26.7	8.7	7.2	4.1	12.3	21.3
	男	196	41.8	10.7	10.2	0.5	—	20.4
	女	192	11.5	6.8	4.2	7.8	25.0	21.9
	不詳	1	—	—	—	—	—	100.0
1.0~1.5	総 数	596	28.0	5.9	6.9	5.2	13.4	23.2
	男	297	43.4	7.4	9.8	0.7	0.3	20.2
	女	297	12.5	4.4	3.7	9.8	26.6	26.3
	不詳	2	50.0	—	50.0	—	—	—
1.5~2.0	総 数	277	29.6	7.9	4.7	3.2	14.8	17.3
	男	140	44.3	9.3	7.1	—	2.1	18.6
	女	137	14.6	6.6	2.2	6.6	27.7	16.1
	不詳	0	—	—	—	—	—	—
2.0~2.5	総 数	119	26.9	5.0	7.6	4.2	16.0	20.2
	男	61	41.0	6.6	9.8	—	1.6	19.7
	女	58	12.1	3.4	5.2	8.6	31.0	20.7
	不詳	0	—	—	—	—	—	—
2.5~3.0	総 数	91	34.1	6.6	5.5	5.5	12.1	22.0
	男	41	48.8	4.9	4.9	—	2.4	26.8
	女	50	22.0	8.0	6.0	10.0	20.0	18.0
	不詳	0	—	—	—	—	—	—
3.0 ha 以 上	総 数	256	30.1	5.9	5.1	4.3	14.1	24.6
	男	136	41.2	6.6	6.6	0.7	0.7	23.5
	女	120	17.5	5.0	3.3	8.3	29.2	25.8
	不詳	0	—	—	—	—	—	—

て浮いた労働力が、戦前は主としてい草と小麦作に転用され、殆んど兼業のみられなかった巨大水稲作村の顕著な変貌を示すものといわねばならない。

女子労働力では、農業専従者は下層では男子と同じ、又は男子より比率が高いのは、男子兼業による農業労働力の補足をいみするが、下層程兼業者の多いのもそこに潜在的離脱現象が窺われる。これは、家事専従が下層と2ha以上層に多いこととも関連する。下層の場合是一種の非農家化の姿であり、上層の場合は女子労働の農作業からの解放を意味するだろう。家事と農作業とを兼ねるものは下層(0.3haを除き)でも一番割合が高く、また全階層を通じて比重の高いのは女子に多くの負担がかかっていることを窺わせる。

これを一応の基準として、他の若干の類型的な場合と比較してみよう。

(2) 東北水田村一朝日町の場合

山形県朝日町は土地生産性はほぼ興除地区並みであるが、労働生産性は、はるかに低い。そのいみで、B級村に属するといえるが、農林業専従は、男子32.6%ではるかに高い。0.5ha未満層でも19.4~22.1%で上層に昇るほどその比率を高くし、1ha内外で42~43%に達し、2.5~3ha層では49%に達している。しかし、農林業と他業とを兼ねるものは、男子9.6%ではるかに低く、下層でも16~18%程度、中層とくに上層では5~6%程度である。その立地条件から兼業機会の少ないことを示しており興除地区の下層の3割以上、上層の2割近い兼業者と対比されるが、下層の非農林業就業者の割合はむしろ朝日町の方が高く、その脱農過程を物語るといってよい。また兼業機会に恵まれぬときは、出稼によって生計を維持するが、朝日町もその例外ではないことはいうまでもあるまい。

兼業機会の有無は女子の農業従事者にも影響して、農林業専従者は全数としては余り差がないが、階層的にかなりの差を示し、上層の割合がかなり高く、また農林業と他業をかねる女子の割合も全階層を通じて低位であることが注目される。家事と農林業をかねる女子の比率も、朝日町においてより高い。

(3) 過疎地一頓原町

水稲作を中心とする両村の就業構成の差異は、およそ以上のようなものであるが、更に人口流出のはげしい島根県の過疎地域である頓原町についてみると、ここでは下層の零細経営に農林業専従者の殆んどみられない場合がある(2.0~2.5haにも専従者がみられない)。その反面他業専従者の割合が高く、また兼業者の割合も高い。3ha以上層に従事者の多いのは経営面積に山林経営を入れたからであるが、いずれにしても人口流出のはげしい過疎地域の農業経営が労働力減少と高齢化の影響を強く受け、半ば放棄されている場合の多いことを窺うにたるであろう。

(4) その他一吉田町一南島町

なお、特殊な商品作物に特化した場合、とくにA級のみかん作農村において、農業専従者の多い場合として、愛媛県の吉田町(農業法人の先駆として著名なところ)をあげることができる。すなわち、ここでは、下層でも34~45%、中上層では60%内外の専従者をもっている。したがって他業専従者、とくに兼業者の比重は低下する。下層で兼業者の割合のやや高いのは自然の成行として、1ha以上層とくに上層は1.8%程度にすぎない。この点、興除地区で上層にも、兼業化の進展しているのと異なる。恐らくこれはみかん作と水稲作の価値的差異の反映であろうが、有利な賃労働を提供する兼業機会の有無も強く働いているであろう。なお、ここでは女子労働で家事だけという場合の割合が、比較的高く上層でその比重の高い(12.5%)ことが婦人の農業労働からの解放という意味で注目される。その反面家事と農林(漁)業の比重の比較的高いことも、労働集約的なみかん作業をもつ場合のひとつの特長といえよう。

なお最後に農業と漁業をかねる場合、例えば三重県南島町で各階層とも殆んど男子の過半数（58～68%）は漁業に専従して、女子も家事だけに専従するものの割合が高い（25～50%）のは漁業労働の性質上当然のことといえる。

4 世帯員別就労状況と消費支出

(1) 世帯員別労働時間

以上は、階層別に農家の就業状況を専兼業別にみたもので、近來における農家の兼業化の実態を窺わせるにたるものであるが、更に興除地区と朝日町について、各階層農家30世帯につき世帯員別に1ヶ月間の生活時間を記録したところによって、世帯員別の1人当り平均農業労働時間をみると上述の就業状況をよく反映していることがわかる。

表 4 世帯員の世帯上の地位別・1日平均生活時間

	年齢	睡眠時間	食事時間	農業労働時間	勤務・内職	教養・休養等	家事・育事等	部落の仕事	病気・入院	交際・冠婚葬祭	その他		
											記帳	山林労働	その他
山形県朝日町													
世帯主	52	7.19	1.30	5.49	1.26	3.42	0.35	1.30	0.06	0.41	0.16	0.03	0.13
妻	49	7.25	1.32	5.21	0.32	3.07	4.44	0.09	0.10	0.48	0.03	—	—
長男	28	8.18	1.29	4.01	4.05	4.01	0.13	0.41	0.02	0.02	0.03	0.01	—
長男の妻	31	7.49	1.29	4.02	2.16	2.59	4.57	0.03	0.08	0.12	0.01	0.01	—
父	73	9.21	1.39	4.13	—	7.28	0.28	0.21	0.03	0.24	—	—	—
母	69	8.33	1.31	3.01	0.49	5.38	3.54	0.01	0.07	0.12	—	—	—
岡山県興除地区													
世帯主	45	7.56	1.07	2.01	6.58	4.10	0.20	0.01	0.04	0.17	0.21	—	—
妻	40	7.11	3.16	2.01	4.07	2.43	3.36	0.01	0.08	0.10	0.40	—	—
長男	33	8.17	1.26	0.45	8.23	4.03	0.34	—	0.04	0.07	0.21	—	—
長男の妻	31	7.19	3.27	1.22	4.25	2.27	4.36	—	0.19	0.05	—	—	—
父	72	8.53	1.30	6.31	—	6.04	0.20	—	0.12	0.30	—	—	—
母	69	8.19	2.07	1.52	0.52	5.18	3.57	—	0.07	0.14	1.19	—	—

すなわち、興除地区の場合世帯主の農業労働時間は1ha以上3.05時間、0.5～1haで3.14時間、0.5ha未満で0.47時間となっているが、ここに注目されるのは、勤務時間は却って長く1ha以上6.14時間、0.5～1haでは5.24時間、0.5ha未満では5.11時間となっており、農業労働時間が制限されて、兼業時間に回されていることである。

それは、朝日町の場合と対比することによって、いっそう明らかとなる。ここでは世帯主の農業労働時間は1.5ha以上6.10時間、1.0～1.5ha6.24時間、1ha未満5.52時間で長いが勤務時間は少なく、1.5ha以上2.16時間、1.0～1.5ha0.13時間、1ha未満1.46時間となって農家労働は興除地区の約2倍の時間を費しているが、同時に勤務時間は少ない。

妻の場合も、ほぼ傾向は同じであるが、興除地区の場合0.5ha未満の妻は、農業労働はほんの片手間で勤務に5.20時間を費しておる。朝日町では、妻の労働時間はほぼ男子のそれと匹適しており、興除地区の約2倍を費している。

同じ基幹労働力である長男及び長男の妻についてみると、興除地区の場合長男は殆んど農業労働から足を洗って(0.45時間)勤務に専念しており(8.23時間)、妻も農業労働時間は1.22時間、勤務に4.25時間を費しているが、朝日町の場合は、長男は農業労働(4.05時間)と勤務時間(4.05時間)はほぼ切半、長男の妻は農業労働により多くの時間を費しており(4.02時間)、勤務時間はその半分にすぎない(2.16時間)。

しかるに、高年齢の父(平均年齢72歳)と母(69歳)の農業労働時間が、興除地区の場合6.31時間と最長であり、母も1.52時間と世帯主の妻とほぼ同じであり、朝日町の場合も父4.13時間、母3.01時間と長男及び同妻とほぼ同じ時間を費しておることが注目される。農業労働が文字通り高年齢層への負担加重をきたしている実相をよみとることができるであろう。それは当然に農業生産力の低下と結びつく。水島の出現以前は老父母は殆んど農業労働から足を洗っていたのである。

その他の時間については、両地区にそれ程大きな差異はみられないが、興除地区の世帯主の休養時間が少し長く、部落仕事の時間の少いことが、朝日町の場合と対比されるのは、興味ある点であろう。そして両地区ともに父母の休養時間が格段に長いのは、農業労働の加重負担と対応するものであることはいままでもあるまい。

睡眠、食事時間等にそれ程の差異のみられなくなっていることも戦後農村生活民主化の現われの一端とみることができるであろう(興除の母・妻の食事時間の長いのは、準備等をふくむからである)。

戦後農業内部において他産業並みの就業状態が追求され、全国平均的には労働時間の平準化傾向が実現して、農業専従者1人当り農業労働時間の年間2,333時間は、全産業平均の年間1人当たり2,184時間(毎月勤労統計調査)と大差ないといわれている(昭和49年度農業白書P124)。しかし、その村の立地条件により、また階層別、世帯員別にはかなりの差異があることを知らなければならない。それは、当然に、農業労働の生産性の差異となって現われている。またそれは、他の生活時間、余暇時間にも関連するであろう。

全体の1ヶ月平均労働時間としては、むしろ興除地区の方が上回っているが、それは、有利な通勤兼業機会があるためであり、それだけ、農家所得は大である。戦前兼業の殆んどいなかった時期にもその高い水稲生産力によって、農家所得は全国農家の水準をはるかに上回っていた。農外所得への依存度がいっそう高まるなかで、兼業機会に恵まれぬ場合、出稼によらねばならない場合と対象的な姿を示している。青森県は秋田県について出稼農家率の高い(32.9%)県であり、出稼集落も89.8%(秋田90.7%)に達し、出稼率(16歳以上世帯員に対する出稼者数)は11.4%で秋田県(10.4%)を上回っている。朝日町の上記30世帯の平均出稼収入は24万円となっている。

なお、両地区で生活時間調査を行った同一対象について1ヶ月間の世帯員別消費支出を調査したがその一端を参考までにかかげると、次のようである。

(2) 世帯の消費支出

世帯の消費支出は階層別(上=3ha以上、中=1~3ha、下=1ha未満)に1戸当りでみていずれの階層も興除地区がはるかに高い。とくに1ha未満の差が甚しい(118,506円対42,849円)中層は興除地区がやや高く、かつ、それは朝日町の上層よりはるかに高い。世帯員1人当りでも同様の傾向がある。食糧費中主食費は朝日町が高いが副食費は興除が高い。その差は動物性蛋白質に明らかである。住居光熱費とも多くの開きがみられ雑費として教育費、保健医療、理容衛生、自動車費等いずれも同じ開きがみられる。教養娯楽については1ha未満を別として、朝日町の方が支出が多い。火災損害保険料、交際費は朝日町が多い。

興除地区は最上層世帯が調査世帯に入っていないので止むを得ないが、1ha未満層の支出構造がい

表5 階層別一世帯当り消費支出

	山形県朝日町			岡山県興除村	
	1戸当り			1戸当り	
	1.0ha未満	1.0~3.0ha	0.3ha	1.0ha未満	1.0~3.0ha
総消費支出	42,849 100.0	100,294 100.0	99,485 100.0	100.0	100.0
食糧	41.7	26.4	29.1	24.4	32.8
主食	4.9	2.0	1.5	0.9	1.6
副食	46.8	23.5	27.6	23.5	31.2
動物性	10.1	7.7	8.1	8.5	11.3
その他	26.6	16.8	19.5	15.0	19.9
住居	7.5	19.8	6.9	27.0	13.6
光熱	3.3	2.3	4.1	4.5	2.5
被服	3.7	6.4	5.1	6.7	16.4
雑費	43.9	45.1	54.8	37.5	34.7
教育	2.5	1.5	2.5	2.6	4.3
保健	0.5	0.0	0.1	0.3	0.3
交通	1.4	2.7	1.6	4.6	9.0
娯楽	1.5	1.7	2.2	2.9	2.7
その他	3.6	2.0	1.4	2.5	2.1
税金	0.7	5.2	5.8	3.0	7.0
災害	20.6	17.3	17.2	11.0	5.9
その他	1.8	1.6	2.5	0.3	0.8
その他	—	—	—	3.9	—
その他	0.05	0.1	0.5	—	—
その他	5.8	0.5	1.2	0.2	—
その他	1.1	5.5	0.1	0.1	1.2
その他	3.7	6.8	19.7	6.2	1.5

表6 階層別世帯員一人当り消費支出

	山形県朝日町			岡山県興除村	
	1人当り			1人当り	
	1.0ha未満	1.0~3.0ha	3.0ha以上	1.0ha未満	1.0~3.0ha
総消費支出	14,997	19,355	17,370	24,596	19,564
食糧	6,252	5,115	5,055	5,997	6,663
主食	729	382	264	228	321
副食	5,511	4,558	4,791	5,769	6,342
動物性	1,516	1,486	1,399	2,082	2,181
その他	3,996	3,248	3,392	3,687	4,161
住居	1,117	3,824	1,197	6,631	3,146
光熱	502	448	720	1,102	521
被服	562	1,232	882	1,640	3,651
雑費	6,584	8,735	9,516	9,227	5,582
教育	370	299	430	634	925
保健	76	4	18	67	57
交通	207	522	286	1,140	450
娯楽	229	335	375	714	435
その他	589	390	245	609	396
税金	107	1,005	1,010	742	1,618
災害	3,084	3,358	2,993	2,702	1,187
その他	273	318	442	74	174
その他	—	—	—	953	—
その他	74	26	79	—	—
その他	865	88	210	41	—
その他	160	1,066	22	33	280
その他	554	1,323	3,406	1,518	61

いわゆるU字型の一環をなしており、それが通勤兼業による所得に支持されていることは明らかである。朝日の場合はこれに代るもの或いは補足するものは出稼による送金であるが、世帯別の資料を欠く。

興除地区がより都会的消費構造となり、農業所得は近來低下傾向をとっていることがここにも明らかに反映している。その農家所得は生活様式の都市化に伴う生活標準の上昇と、インフレに挾撃されて、基幹労働力は農外兼業に専念し、高年齢の父母と女子に農業労働を押しつけ、生産性の低下を代償として得たものであり、消費水準でもあることを忘れてはならない。

5 農家人口の移動情況

農家はその余剰人口を排出して、零細経営の再生産を維持してきたが、戦後の移動渋滞期をへて、高度成長下には次三男のみならず世帯主・長男まではげしい流出をつづけ、農家人口は33年から48年まで、約1,100万の減少をきたしている。この減少の主要因は、社会減にあるが、自然増の著しい減退によって社会減の相殺を困難にしていることが注目されねばならない。

社会減では若年層を中心とした就職転出が純減の約4割をしめ、山村、農山村の過疎現象をひきおこし、京浜、中京、阪神等の過密地帯に集中的に流出しているが、以下われわれの实地調査によって、若干の典型的な場合の人口流出を検討しよう。

(1) 世帯を出た時期

流出者を世帯を出た時期別にみると、いずれも終戦後の移動渋滞期と経済の高度成長のはじまる30年を境に移動の促進された情況が窺われるが、巨大都市圏への人口集中の鈍化する時期40年以降に却って、流出の増加した場合のあるのは、例えば、鹿児島県輝北町のように、比較的流出のおくれた地域で、40年以降急激に増加し、45年以降更に増加しているからである。これに反し、島根県旭町のように、すでに早くから、流出の著しかった地域では、45年以降は著しく低下している。これは、流出余力のない過疎地域の実情を示している。島根県の頓原町、三重県の南島町、飯高町、鹿児島県の大浦町等もいずれもこの型に属するといえる。

鹿児島県輝北町の場合とちがって、愛媛県の吉田町の場合は、早くからかなり流出しており、45年以降増加しているが、兼業流出が考えられる。また主体は女子であり結婚等特殊の理由によるものである。岡山県興除地区の場合のように45年以降やや上回る流出割合は、ほぼコンスタントな兼業流出の反映とみることができるといえる。富山県福岡町の場合も、兼業機会による流出が考えられるが、山形県朝日町の場合は出稼によるものである。

以上の事實は、農家農労働力の流出が時期別に流出形態、流出者の質的構成を変え、次三男学卒を中心とした向都離村型から年次を追って世帯主あとつぎ等農家基幹労働力の流出に、更に主婦層へ、中高年層へと移行し、かつ通勤型が大勢をしめ、漸次流出余力のなくなりつつある実態を物語るといってよい。

(2) 転出者の現在の居住地

移動者の移動先を、現在の居住地としてみると、村の立地条件と労働市場の吸引の関係がよくわかる。10ヶ町村について、その状況を概観すると次のようである。

すなわち、県の内外に移動先を分けてみると県内に有力な労働市場のある場合は、県外移動の比重が低下する。岡山県の興除地区は、まさにその適例である。水島、倉敷、岡山、宇野等は通勤圏内であり、京阪神への流出は極めて少ない。三重県の飯高、南島は、県内移動の比重が高く、京阪神、東海と、ほぼ切半の状況といえる。富山県福岡町も県内移動の比重が高い。両県ともそれぞれ四日市、富山等の地域開発による労働市場の拡大が働いていることはいうまでもない。これに反し、山形

表7 調査村男女別、移動地域別移動者数

		総数	同一市町村内	同一県内	県外	南関東		不詳
富山県 福岡町	総数	1,606(100.0)	415(25.8)	584(36.4)	428(26.7)	179(11.1)		179(11.1)
	男女	666(100.0)	152(22.8)	178(26.7)	253(38.7)	116(17.4)		78(11.7)
	不詳	936(100.0)	263(28.1)	405(43.3)	169(18.1)	63(6.7)		99(10.6)
		4(100.0)	—	1(25.0)	1(25.0)	—		2(50.0)
		総数	同一市町村内	同一県内	県外	東海	京阪神	不詳
三重県 南島町	総数	356(100.0)	55(15.4)	84(23.6)	208(58.4)	74(20.8)	90(25.3)	9(2.5)
	男女	180(100.0)	11(6.1)	41(22.8)	122(67.8)	40(22.2)	58(32.2)	6(3.3)
	不詳	176(100.0)	44(25.0)	43(24.4)	86(48.9)	34(19.3)	32(18.2)	3(1.7)
		—	—	—	—	—	—	—
		総数	同一市町村内	同一県内	県外	東海	不詳	
三重県 飯高町	総数	1,637(100.0)	270(16.5)	600(36.7)	640(39.1)	348(21.3)	127(7.8)	
	男女	706(100.0)	65(9.2)	248(35.1)	325(46.0)	171(24.2)	68(9.6)	
	不詳	929(100.0)	204(22.0)	352(37.9)	315(33.9)	177(19.1)	58(6.2)	
		2(100.0)	1(50.0)	—	—	1	1(50.0)	
		総数	同一市町村内	同一県内	県外	京阪神	山陽	不詳
島根県 頓原町	総数	1,261(100.0)	91(7.2)	331(26.2)	769(61.0)	298(23.6)	286(22.7)	70(5.6)
	男女	586(100.0)	25(4.3)	118(20.1)	421(71.8)	163(27.8)	136(23.2)	22(3.8)
	不詳	672(100.0)	66(9.8)	213(31.7)	347(51.6)	135(20.1)	150(22.3)	46(6.8)
		3(100.0)	—	—	1(33.3)	—	—	2(66.7)
		総数	同一市町村内	同一県内	県外	山陽	不詳	
島根県 旭町	総数	1,305(100.0)	117(9.0)	217(16.6)	756(57.9)	318(24.4)	215(16.5)	
	男女	616(100.0)	31(5.0)	84(13.6)	391(63.5)	164(26.6)	110(17.9)	
	不詳	688(100.0)	86(12.5)	133(19.3)	364(52.9)	154(22.4)	105(15.3)	
		1(100.0)	—	—	1(100.0)	—	—	
		総数	同一市町村内	同一県内	県外	京阪神	不詳	
愛媛県 吉田町	総数	803(100.0)	187(23.3)	149(18.6)	383(47.7)	183(22.8)	84(10.5)	
	男女	359(100.0)	58(16.2)	61(17.0)	206(57.4)	86(24.0)	34(9.5)	
	不詳	444(100.0)	129(29.1)	88(19.8)	177(39.9)	97(21.8)	50(11.3)	
		—	—	—	—	—	—	
		総数	同一市町村内	同一県内	県外	京阪神	不詳	
鹿児島県 大浦町	総数	1,499(100.0)	97(6.5)	239(15.9)	1,139(76.0)	484(32.3)	24(1.6)	
	男女	774(100.0)	23(3.0)	113(14.6)	624(80.6)	230(29.7)	14(1.8)	
	不詳	725(100.0)	74(10.2)	126(17.4)	515(71.0)	254(35.0)	10(1.4)	
		—	—	—	—	—	—	
		総数	同一市町村内	同一県内	県外	京阪神	不詳	
鹿児島県 輝北町	総数	649(100.0)	43(6.6)	172(26.5)	356(54.9)	135(20.8)	78(12.0)	
	男女	303(100.0)	17(5.6)	66(21.8)	180(59.4)	67(22.1)	40(13.2)	
	不詳	346(100.0)	26(7.5)	106(30.6)	176(50.9)	68(19.7)	38(11.0)	
		—	—	—	—	—	—	
		総数	同一市町村内	同一県内	県外	東海	不詳	
三重県 南島町	総数	441(100.0)	140(31.7)	98(22.2)	195(44.2)	90(20.4)	8(1.8)	
	男女	62(100.0)	9(14.5)	12(19.4)	39(62.9)	16(25.8)	2(3.2)	
	不詳	379(100.0)	131(34.6)	86(22.7)	156(41.2)	74(19.5)	6(1.6)	
		—	—	—	—	—	—	

県朝日町の場合、或いは、島根県の旭町、頓原町、鹿児島県の輝北町、大浦町はともに、県外の労働吸引力に強く依存している。愛媛県吉田町も県外依存として、京阪神、南関東への流出割合が高い。

もちろん、移動地域については性別、階層別の差異がみられる。本来遠隔地域への移動は拒否され、とくに、戦前は、女子の場合は近隣町村への移動が主たるものであった。しかし、戦後の家のきづなの解体と、高度経済成長は、移動の様相を一変したことは周知のとおりである。

(3) 性別・階層別、理由別移動状況

以下、更に性別、階層別、理由別の移動状況を、興除地区と朝日町について窺ってみよう。興除地区の年次別推移を階層別にみると、絶体量において中層が最大であり下層とあわせ移動の主流となっている。移動が躍進するのは30年以降であるが、とくに中層が著しく45年以降も下層とともに漸増している。上層はやや低下する。男女別に絶体量の最大は中層である。そして下層の男女ともに多いことが注目される。男子中層は非農家とともに45年以降も漸増している。女子の場合、下層の増加がみられる。

これを、地域別にみると県内移動は71.7%をしめ、県外は26.4%であるが、京阪神は9.4%にとどまる。同一村内は中層に比較的比重が高いが、非農家は最も低い。岡山県内は上層に高く、県外の比重は非農家が最も高い。京阪神は下層と非農家が高く上層は極めて低い。男女ともに同一村内は中層、同一県内は上層に比重が高い。非農家の同一村内は最低である。これに反し、男女とも県外は、非農家が最も高い比重を示し、京阪神は、男は非農家、女子は下層の割合が高い。

更に以上を移動理由別にみると、分家、縁事で71.3%をしめ、職業移動は14%、就学その他13.5%である。そして職業移動は下層と非農家に非重が高く、分家縁事は上層に最も高く中層がこれにつぐ。

男子の場合は、職業移動は30.5%となり、とくに下層と非農家にその比重が高い。分家縁事は48%であるが、上層は最も高く中層がこれにつぐ。下層と非農家は低下する。就学その他は20.3%、中層と下層の比重が高い。

女子の場合は、これと対照的で職業移動は3.1%にすぎず、分家縁事が86.8%をしめ圧倒的であり、就学その他も男子の半ばに足りない。階層的には職業移動は低い水準であるが下層が最も高く、非農家がこれにつぐ。分家縁事は各層とも高いが上層に最も高く下層が相対的に比重は低下する。就学その他は中下層に相対的に高まる。

かくて、在来水稲生産力が高く経営面積の比較的大なる、この近代的機械化農村で、縁事・分家を中心とした同一地域内の移動が行われ、経営の零細化を促進している。そして、就職移動はわずかであるが、主として、下層と非農家にその比重が高く、下層と非農家の男女が、京阪神の労働市場に吸引されていることを示している。

上層と中の上層は零細化しつつ滞留し、中の下層と下層、非農家は兼業流出、離村流出によって、脱農過程を辿っているといえる。そして兼業化は上層農にも浸透しているのである。

これと対比して山形県朝日町の場合をみよう。

移動の躍進するのは、少しおくれて35年以降であるが、45年以降はやや低下する。移動量の多いのは下層・中層で、上下両層の約2倍余に当る。下層は45年以降も減少率は少ない。男子は前期とほぼ同じである。女子は45年以降も上層と非農家は増加している。

これを移動地域別にみると、興除地区と全く対照的に県外が61.7%をしめ、南関東は42.5%に当る。県内は15.9%、村内は14.5%にすぎない。県外は量的には下層が最大、割合では中層が最も高い。南関東は中層・下層の割合が高い。

男子は県内村内の比重は低く、県外が高いが、とくに中層・下層にその比重が高く南関東への流出

表 8 興除地区農家階層別，時期別，地域別，理由別移動数

A

		総 数	昭和20 ～24年	昭和25 ～29年	昭和30 ～34年	昭和35 ～39年	昭和40 ～44年	昭和45年 以 降	不 詳
総 上 中 下 非 不	数 層 層 層 農 家 詳	1,004(100.0)	74 (7.4)	94(9.4)	180(17.9)	203(20.2)	218(21.7)	222(22.1)	13 (1.3)
		140(100.0)	13 (9.3)	16(11.4)	26(18.6)	31(22.1)	28(20.0)	20(14.3)	6 (4.3)
		514(100.0)	40 (7.8)	49(9.5)	103(20.0)	106(20.6)	100(19.5)	112(21.8)	4 (0.8)
		259(100.0)	17 (6.6)	20(7.7)	37(14.3)	50(19.3)	67(25.9)	65(25.1)	3 (1.2)
		91(100.0)	4 (4.4)	9(9.9)	14(15.4)	16(17.6)	23(25.3)	25(27.5)	—
上 中 下 非 不	男 層 層 層 農 家 詳	400(100.0)	27 (6.8)	26 (6.5)	58(14.5)	89(22.3)	99(24.8)	97(24.3)	4 (1.0)
		56(100.0)	2 (3.6)	2 (3.6)	13(23.2)	13(23.2)	16(28.6)	8(14.3)	2 (3.6)
		194(100.0)	16 (8.2)	12 (6.2)	26(13.4)	46(23.7)	41(21.1)	52(26.8)	1 (0.5)
		110(100.0)	7 (6.4)	9 (8.2)	11(10.0)	23(20.9)	33(30.0)	26(23.6)	1 (0.9)
		40(100.0)	2 (5.0)	3 (7.5)	8(20.0)	7(17.5)	9(22.5)	11(27.5)	—
上 中 下 非 不	女 層 層 層 農 家 詳	604(100.0)	47 (7.8)	68(11.3)	122(20.2)	114(18.9)	119(19.7)	125(20.7)	9 (1.5)
		84(100.0)	11(13.1)	14(16.7)	13(15.5)	18(21.4)	12(14.3)	12(14.3)	4 (4.8)
		320(100.0)	24(7.5)	37(11.6)	77(24.1)	60(18.8)	59(18.4)	60(18.8)	3 (0.9)
		149(100.0)	10(6.7)	11(7.4)	26(17.4)	27(18.1)	34(22.8)	39(26.2)	2 (1.3)
		51(100.0)	2(3.9)	6(11.8)	6(11.8)	9(17.6)	14(27.5)	14(27.5)	—

B

		総 数	同 一 市町村内	同 一 県 内	県 外	京 阪 神	不 詳
総 上 中 下 非 不	数 層 層 層 農 家 詳	1,004(100.0)	219(21.8)	495(49.3)	265(26.4)	94(9.4)	25 (2.5)
		140(100.0)	30(21.4)	81(57.9)	27(19.3)	2(1.4)	2 (1.4)
		514(100.0)	123(23.9)	254(49.4)	121(23.5)	42(8.2)	16 (3.1)
		259(100.0)	55(21.2)	118(45.6)	79(30.5)	38(14.7)	7 (2.7)
		91(100.0)	11(12.1)	42(46.2)	38(41.8)	12(13.2)	—
上 中 下 非 不	男 層 層 層 農 家 詳	400(100.0)	103(25.8)	142(35.5)	144(36.0)	54(13.5)	11 (2.8)
		56(100.0)	15(26.8)	26(46.4)	14(25.0)	1(1.8)	1 (1.8)
		194(100.0)	58(29.9)	65(33.5)	65(33.5)	27(13.9)	6 (3.1)
		110(100.0)	26(23.6)	38(34.5)	42(38.2)	18(16.4)	4 (3.6)
		40(100.0)	4(10.0)	13(32.5)	23(57.5)	8(20.0)	—
上 中 下 非 不	女 層 層 層 農 家 詳	604(100.0)	116(19.2)	353(58.4)	121(20.0)	40(6.6)	14 (2.3)
		84(100.0)	15(17.9)	55(65.5)	13(15.5)	1(1.2)	1 (1.2)
		320(100.0)	65(20.3)	189(59.1)	56(17.5)	15(4.7)	10 (3.1)
		149(100.0)	29(19.5)	80(53.7)	37(24.8)	20(13.4)	3 (2.0)
		51(100.0)	7(13.7)	29(56.9)	15(29.4)	4(7.8)	—

C

		総 数	職 業	分家・縁事	就学その他	不 詳
総 上 中 下 非 不	数 層 層 層 農 家 詳	1,004(100.0)	141(14.0)	716(71.3)	136(13.5)	11 (1.1)
		140(100.0)	13(9.3)	112(80.0)	14(10.0)	1 (0.7)
		514(100.0)	55(10.7)	375(73.0)	77(15.0)	7 (1.4)
		259(100.0)	53(20.5)	168(64.9)	35(13.5)	3 (1.2)
		91(100.0)	20(22.0)	61(67.0)	10(11.0)	—
上 中 下 非 不	男 層 層 層 農 家 詳	400(100.0)	122(30.5)	192(48.0)	81(20.3)	5 (1.3)
		56(100.0)	12(21.4)	34(60.7)	9(16.1)	1 (1.8)
		194(100.0)	50(25.8)	98(50.5)	44(22.7)	2 (1.0)
		110(100.0)	42(38.2)	45(40.9)	21(19.1)	2 (1.8)
		40(100.0)	18(45.0)	15(37.5)	7(17.5)	—
上 中 下 非 不	女 層 層 層 農 家 詳	604(100.0)	19 (3.1)	524(86.8)	55(9.1)	6 (1.0)
		84(100.0)	1 (1.2)	78(92.9)	5(6.0)	—
		320(100.0)	5 (1.6)	277(86.6)	33(10.3)	5 (1.6)
		149(100.0)	11 (7.4)	123(82.6)	14(9.4)	1 (0.7)
		51(100.0)	2 (3.9)	46(90.2)	3(5.9)	—

表 9 朝日町農家階層別，時期別，地域別，理由別移動数

A

		総 数	昭和20 ～24年	昭和25 ～26年	昭和30 ～34年	昭和35 ～39年	昭和40 ～44年	昭和45年 以 降	不 詳
総 上 中 下 非 不	数	1,698(100.0)	145(8.5)	223(13.1)	232(13.7)	309(18.2)	320(18.8)	276(16.3)	193(11.4)
	層	284(100.0)	28(9.9)	44(15.5)	46(16.2)	47(16.5)	39(13.7)	32(11.3)	48(16.9)
	層	548(100.0)	44(8.0)	35(15.5)	79(14.4)	118(21.5)	92(16.8)	74(13.5)	56(10.2)
	層	665(100.0)	59(8.9)	70(10.5)	85(12.8)	112(16.8)	132(19.8)	127(19.1)	80(12.0)
	家詳	201(100.0)	14(7.0)	24(11.9)	22(10.9)	32(15.9)	57(28.4)	43(21.4)	9(4.5)
男	層	717(100.0)	67(9.3)	98(13.7)	95(13.2)	118(16.5)	148(20.6)	109(15.2)	82(11.4)
	層	112(100.0)	13(11.6)	18(16.1)	18(16.1)	15(13.4)	21(18.8)	10(8.9)	17(15.2)
	層	248(100.0)	24(9.7)	41(16.5)	34(13.7)	53(21.4)	41(16.5)	29(11.7)	26(10.5)
	層	274(100.0)	26(9.5)	30(10.9)	34(12.4)	39(14.2)	55(20.1)	55(20.1)	35(12.8)
	家詳	83(100.0)	4(4.8)	9(10.8)	9(10.8)	11(13.3)	31(37.3)	15(18.1)	4(4.8)
女	層	981(100.0)	78(8.0)	125(12.7)	137(14.0)	191(19.5)	172(17.5)	167(17.0)	111(11.3)
	層	172(100.0)	15(8.7)	26(15.1)	23(16.3)	32(18.6)	18(10.5)	22(12.8)	31(18.0)
	層	300(100.0)	20(6.7)	44(14.7)	45(15.0)	65(21.7)	51(17.0)	45(15.0)	30(10.0)
	層	391(100.0)	33(8.4)	40(10.2)	51(13.0)	73(18.7)	77(19.7)	72(18.4)	45(11.5)
	家詳	118(100.0)	10(8.5)	15(12.7)	13(11.0)	21(17.8)	26(22.0)	28(23.7)	5(4.2)

B

		総 数	同 一 市町村内	同 一 県 内	県 外	南 関 東	不 詳
総 上 中 下 非 不	数	1,698(100.0)	247(14.5)	270(15.9)	1,048(61.7)	721(42.5)	133(7.8)
	層	284(100.0)	61(21.5)	47(16.5)	147(51.8)	101(35.6)	29(10.2)
	層	548(100.0)	37(15.9)	64(11.7)	359(65.5)	252(46.0)	38(6.9)
	層	665(100.0)	82(12.3)	114(17.1)	412(62.0)	287(43.2)	57(8.6)
	家詳	201(100.0)	17(8.5)	45(22.4)	130(64.7)	81(40.3)	9(4.5)
男	層	717(100.0)	44(6.1)	106(14.6)	515(71.8)	356(49.7)	53(7.4)
	層	112(100.0)	8(7.1)	15(13.4)	75(67.0)	49(43.8)	14(12.5)
	層	248(100.0)	12(4.8)	23(9.3)	192(77.4)	133(53.6)	21(8.5)
	層	274(100.0)	19(6.9)	46(16.8)	193(70.4)	144(52.6)	16(5.8)
	家詳	83(100.0)	5(6.0)	21(25.3)	55(66.3)	30(36.1)	2(2.4)
女	層	981(100.0)	203(20.7)	165(16.8)	533(54.3)	365(37.2)	80(8.2)
	層	172(100.0)	53(30.8)	32(18.6)	72(41.9)	52(30.2)	15(8.7)
	層	300(100.0)	75(25.0)	41(13.7)	167(55.7)	119(39.7)	17(5.7)
	層	391(100.0)	63(16.1)	68(17.4)	219(56.0)	143(36.6)	41(10.5)
	家詳	118(100.0)	12(10.2)	24(20.3)	75(63.6)	51(43.2)	7(5.9)

C

		総 数	職 業	分家・縁事	就学その他	不 詳
総 上 中 下 非 不	数	1,698(100.0)	902(53.2)	578(34.0)	167(9.8)	51(3.0)
	層	284(100.0)	124(43.7)	131(46.1)	13(4.6)	16(5.6)
	層	548(100.0)	302(55.1)	201(36.7)	37(6.8)	8(1.5)
	層	665(100.0)	373(56.1)	200(30.1)	71(10.7)	21(3.2)
	家詳	201(100.0)	103(51.2)	46(22.9)	46(22.9)	6(3.0)
男	層	717(100.0)	496(69.2)	94(13.1)	109(15.2)	18(2.5)
	層	112(100.0)	81(72.3)	19(17.0)	6(5.4)	6(5.4)
	層	248(100.0)	181(73.0)	38(15.3)	27(10.9)	2(0.8)
	層	274(100.0)	189(70.0)	31(11.3)	48(17.5)	6(2.2)
	家詳	83(100.0)	45(54.2)	6(7.2)	28(33.7)	4(4.8)
女	層	981(100.0)	406(41.4)	484(49.3)	58(5.9)	33(3.4)
	層	172(100.0)	43(25.0)	112(65.1)	7(4.1)	10(5.8)
	層	300(100.0)	121(40.3)	163(54.3)	10(3.3)	6(2.0)
	層	391(100.0)	184(47.1)	169(43.2)	23(5.9)	15(3.8)
	家詳	118(100.0)	58(49.2)	40(33.9)	18(15.3)	2(1.7)

が多い。女子は男子より県内とくに村内の比重が高く県外は低下する。村内の比重の高いのは上層と中層の女子であり、非農家の女子は県外南関東への比重を最も高くしている。

移動理由別にみれば、上記の移動地域を反映して、職業を求めている移動が53.2%に達し、中層・下層にその比率は高い。分家・縁事は34%であるが上層に最も高く中層がこれにつぐ。

男子では職業移動が高く中層・下層および上層に高い。分家・縁事は上層と中層に、就学その他は非農家と中層に多い。

女子は職業移動は低下するが、非農家と下層に比率が高く、分家・縁事は最高(49.3%)でとくに上層・中層に高い。

かくて興除地区の場合とちがって、遠く県外のとくに関東南部の労働市場に向って流出しており、男女とも中層・下層非農家の労働力が東京圏へ向って流出し、また縁事として女子の場合は通婚圏と同じ地域へ拡大していることが窺われる。上層とくに女子は「余り遠くへ行かず」という型が縁事において保持されているといえるであろう。

6 結 語

以上の諸考察は、若干の典型的な町村についての特殊性に即したものである。しかし、それが代表する標本的な諸特性は、現下の人口および農村人口問題について若干の一般的結論と人口政策的反省を示唆しうるであろう。

高度経済成長下の労働需要の急進展は農家労働力を有力な給源とした。過剰労働力の吸収は当然農業近代化の契機となるが、地域によっては必要部分の流出が多く、農家の人口構造を強くゆがめ、家族構成と就業構成を甚しく不安定としている。

それは、村の立地条件と労働市場との結びつきの如何に照応して、異なる型を示しているが、その典型的な事例を興除型(岡山)と朝日型(山形)とにみることができる。前者は農村型特有の中くぼみがそれ程著しくなく、むしろ都市型に近い特殊の型を示し、後者は農村特有の型を示す。そして、その最も著しい場合は、旭町(島根)の過疎地域にみることができる。両者の著しい差異は若年層の流出と老人人口の比重の格差にあるといつてよい。後者の場合は老人負担を著しく加重し、出生減退は著しく、人口再生産は危機的様相を示している。

立地条件と労働市場は外部条件として強く働きかけているが、更に内部的条件として村の生産構造が有力に作用していることは、特殊の商品作物(みかん作)に特化した吉田町の場合にみられる。それは興除型に近い型を示しており、いわば、生産力による自立的な対応がみられるといつてよいが、興除地区の場合その内容に重要な問題がある。

就業構造についても、おしなべての兼業化がみられ、とくに在来専業中心であった興除地区の兼業化が注目される。基幹労働力の農業労働時間は申し分け的で、主体は兼業に回され、老齢の父母に農業労働をおしつけていることが注目される。水島地区への巨大資本の進出は、わが国最古最大の機械化農村の労働力をその傘下に吸引して、近来、その農業生産力の停滞低下がみられ、公害による作物の被害があるのは、まさに、現下巨大資本にその成長のふみ台とされつつある日本農業の姿を象徴するといつてよい。

労働力の移動型態においても外部条件の制約は強く、県外、県内移動の比重の分岐となって現われているが全国的労働市場の拡大とともに、距離の制約をこえる動きが強く、下層、非農家の女子の遠距離排出が注目される。同時に、兼業通勤型への強い偏向が支配的となり労働力供給力の枯渇が窺われる。

戦後の民主化政策の浸透は、一面において農民生活の平準化傾向を進展した。しかし、同時に相互の競争を激化し、社会的淘汰現象を強く推進している。過疎地域を暗黒の養老院と化し近代化農村の老人に農業労働を押しつけその生産力を後退させているのはその端的な現れである。山形県朝日町と岡山県興除地区の消費支出には1戸当り又世帯員1人当りでみて、なおかなりな格差がみられる。しかし、後者の都市勤労者A級並みの消費構造は世帯員のより長い労働時間、とくに老人の過労と在来の米作農業生産の首位の座からの転落を代償としていることを忘れてはならない。

いまは、グローバルな意味で、食糧急迫がつけられ静止人口がひとつの目標とされている。しかし農家人口減退に関する上述の若干の指標と帰結は、食糧自給率上昇が強く要請される折柄農村人口対策の目標と手段について多くの反省を与えると同時に、人口静止についても、その最適条件とその内容が十分に検討されねばならぬことを示唆するといつてよい。なお、出稼ぎ、後継ぎ、再生産力等に関する検討は別の機会に譲りたい。

(本稿作成にあたり人口移動部分布科の清水浩昭技官の協力を得たことを付記して謝意を表したい)

Changes of Structure of Population in Farming Villages

Shigeru HAYASHI and Michiko YAMAMOTO

This article is a report of field survey concerning about factors for changes of regional population examining actual conditions in 1973. Using the results of this survey, changes of age structure, employment structure and migration in farming villages are considered. We chose 10 typical villages in Japan as samples of the survey.

One of the drastic changes in structure of population in farming villages is the aging phenomenon of population owing to the severe outflow of the young and middle aged population under high economic growth in Japan. In case that the farming villages are farther from metropolitan labor markets, this phenomenon is more remarkable. On the other hand, the farming villages where are conveniently located and/or cultivate marketable products keep the young aged population and the aging phenomenon of population is shown to a low degree.

Most of middle aged farmers who mainly take care of farms have jobs in towns, or those who have no chance to get jobs in towns are going to cities as seasonal laborers in the off-agricultural-season. In present Japan few of them are full-time farmers.

The main destinations of seasonal migration are still Tokyo, Chukyo and Osaka metropolitan regions. In farther areas from these metropolitan regions, for example Aomori prefecture and Kagoshima prefecture, a rate of internal migration in a prefecture is comparatively high. Such a tendency is recently shown.

In general, above-mentioned phenomena show the serious aspects; the population of farm house hold has been decreasing, the aging phenomenon of population has been in advance and birth rate has been rapidly decreasing. Now that the food supply problems in the world have become a subject of keen discussion, and the rate of self-support of food falls remarkably in Japan, it is the most urgent problem to rectify such population structure.